

(6) 他事業の管理費

これまで、下水道管理費の総額や財源などについて触れてきましたが、わが国の他の公共サービスでは、どの位のお金がかかっているのでしょうか。

下水道と同じように、私たちに最も身近な上水道事業（上水道）と一般廃棄物処理事業（ごみ処理）の二つを取り上げてみます。

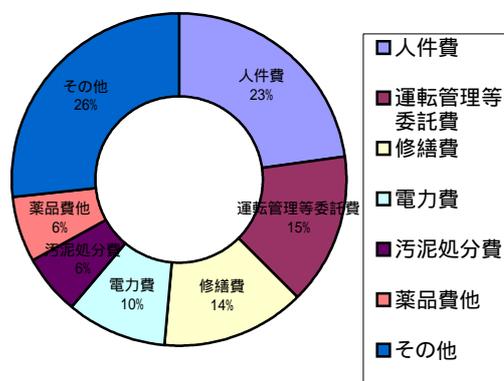
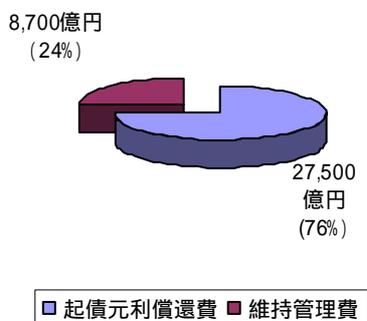
その前に、まず、下水道の管理費について、おさらいをしておきます。

下水道の管理費は、下の図—5 の円グラフに示すように、国全体で総額約 3 兆 6 千億円あまりです。

内訳は、人件費、修繕費などの維持管理費が、約 8 千 7 百億円（全体の 24%）。建設時に借りたお金の返済費である起債元利償還金が、約 2 兆 7 千億円（全体の 76%）です。維持管理費の内訳の詳細は、下の図—6 に示すとおりです。

図—6 維持管理費の内訳

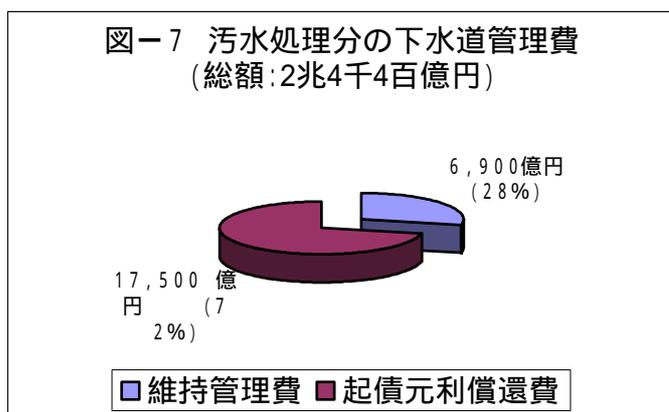
図—5 平成16年度の下水道管理費
(総額: 3兆6千2百億円)



また、下水道の管理費のうち、原則、受益者の私費負担となる汚水処理分の費用は、次頁の図—7 に示すとおり、総額 2 兆 4 千億円あまり、その内訳は、維持管理費が約 6 千 9 百億円、起債元利償還費が約 1 兆 7 千億円あまりとなります。

以上が、下水道の場合の管理費の大枠です。

それでは、まず、上水道ですが、上水道の場合管理費はどのようになっているのでしょうか。



①上水道の場合

上水道事業の場合、下の表-10 示すように、下水道の管理費に相当する経常費用（収益的支出）の国全体での総額は、約2兆9千8百億円です。

その内訳は、営業費用が約2兆5千億円、支払利息その他の営業外費用が約4千8百億円となっています。

表-10 平成16年度の上水道事業の経常費用
(収益的支出、単位：億円)

営業費用		営業外費用		特別損失	総計
減価償却費	7,900	支払い利息	4,500		
人件費	4,900	その他	300		
その他	12,200	-	-		
小計	25,000	小計	4,800	100	29,800

※上水道と用水供給を合計した額である。

(注)出典：水道統計要覧（平成16年度）

内訳は、次頁の図-8に示すとおり、営業費が全体の約84%を占めていますが、その内、人件費や減価償却費は、図-9に示すとおり約1/2となっています。

上水道事業の場合、水道を利用する人からの料金で施設を建設し運営していくという考え方から独立採算制（私費負担）を建前としています。

雨水公費・汚水私費原則の下水道とは条件が異なる訳ですが、下水道の起債元利償還金に相当するのは、収益的支出の内の減価償却費と支払い利息その他の合計と考えますと、その額は $7,900 + 4,800 = 12,700$ 億円となり、費用の構成は次頁の図-10に示すとおりとなります。

図-8 平成16年度上水道事業の
経常費用
(総額:約2兆9千8百億円)

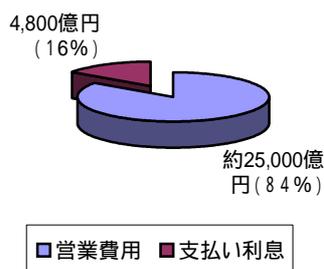
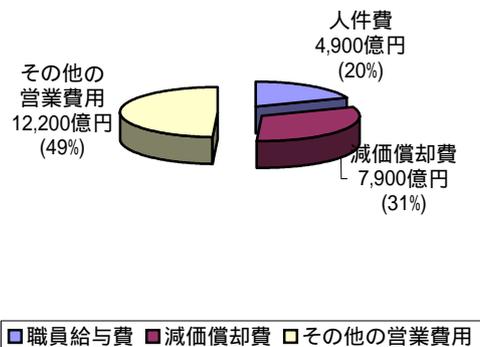


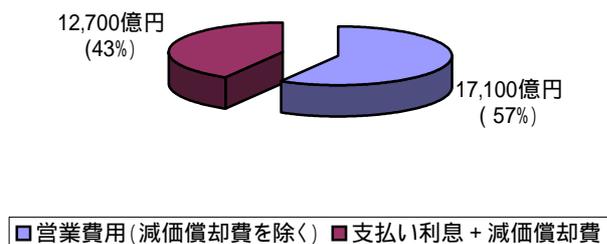
図-9 営業費用の内訳
(総額:約2兆5千億円)



(注) 出典:水道統計要覧 (平成16年度)

下水道の場合、起債元利償還費(施設の更新に要する費用相当額)が全体費用の76%を占めていましたが、上水道の場合は、その相当額(減価償却費と支払い利息の合計)も、43%に留まっています。

図-10 平成16年度上水道事業(経常費用)の構成
(総額:約2兆9千8百億円)



(注) 出典:水道統計要覧 (平成16年度)

②ごみ処理

ごみ処理の場合、上下水道とは大きく異なっている点があります。

ごみ処理は市町村の固有事務であり、その費用の全額は、市民の税金である公費で賄うべきだとする考え方です。

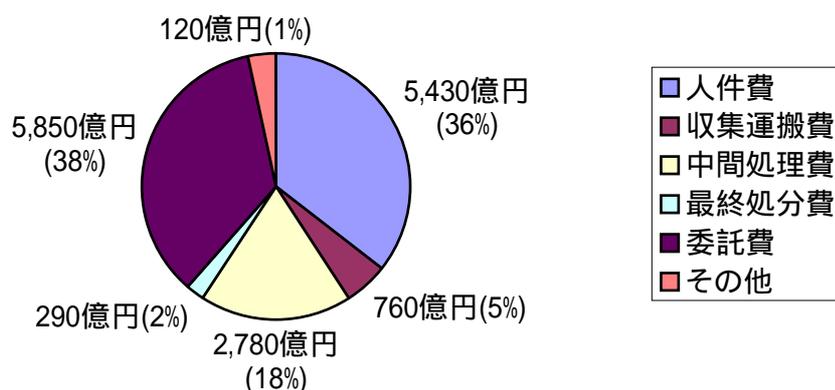
しかし、高度経済成長を背景にした大量消費社会、使い捨て時代の到来と共にごみ処理経費が増大し自治体にとって大きな負担となるにつれ、指定ごみ袋制度などにより、一部有料化することが時代の趨勢となってきました。

それでも、現時点では、多くの自治体の基本的考え方は、有料化は、排出量抑制のインセンティブとしてのものであり、上下水道のように受益者負担の考え方に立脚したものではないと思われます。

このように、上下水道とは、大きく考え方が相違しておりますが、平成16年度国全体でのごみ処理費用（処理及び維持管理費）を、下の図に示しました。

ごみ処理費用の総額は、約1兆5千2百億円となっています。
(ダイオキシン対策など建設改良費まで含めた総経費は、約1兆9千億円。)

図-11 平成16年度ごみの処理・維持管理費
(総額:約1兆5千2百億円)



(注)出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査（平成17年度実績）」

内訳として、大きなものは、

- ・人件費：5,430億円（36%）
- ・委託費：5,850億円（38%）
- ・中間処理費：2,780億円（18%） などとなっています。

上記のごみ処理・維持管理費の費用の中には、ごみ処理は原則公費負担とするこれまでの考え方に起因しているためか、上下水道のように施設の更新に係る減価償却費（起債元利償還費）などの費用は含まれていないようです。

③三者の比較一覧

上・下水道、ごみ処理の三者の管理費用を一覧すると表—11 のとおりです。

表—11 公共サービスの管理費の比較

(単位:億円)

種別	維持管理費	施設更新費用 (起債元利償 還費など)	合計	備考
下水道(汚水+雨水)	8,700	27,500	36,200	雨水は公費負担
下水道(汚水処理のみ)	6,900	17,500	24,400	汚水は私費負担が原則
上水道	17,100	12,700	29,800	独立採算制(私費負担)
ごみ処理	15,200	-	15,200	大部分が公費負担